

市域全体における活性化策への挑戦

緑風会 竹内靖人



質問 ↓ 再生可能エネルギーの地産地産を推進し、それを市の戦略としないか。  
総合企画部長 ↓ エネルギーの地産地産策は津山市新エネルギービジョン等に基づき利用促進を図っている。大規

模災害等による大停電といった事態に対応するエネルギーの確保策は、危機管理の面から考えられる。また、関連企業の誘致策としては、新エネルギー設備製造業の立地に対する企業立地促進奨励金等の特別加算制度導入による促進に努めている。  
質問 ↓ 人・農地プランへの取り組みは。地域農業のあり方、力強い農業とはどのようなものと考えているのか。  
市長 ↓ 農業を地域の企業体と位置付けることで地域産業として地域活力の増加も期待できる。農業環境は厳しく一層の支援を図りたい。

雇用政策として求職者・企業とのミスマッチの解消を

公明党津山市議員 原 行則



質問 ↓ 津山圏域の雇用状況はどうか。  
答弁 ↓ 欧州経済危機、長年のデフレ経済のもと、市内企業も厳しい経営環境におかれていて、津山ハローワーク管内の有効求人倍率は0.73倍と

県平均を0.32ポイント下回っている。しかし、有効求人数は最近、医療、福祉、建設、製造、サービス業を中心に増加傾向にある。  
質問 ↓ 全国的に児童生徒の登下校時の事故が頻発しているが、本市の安全点検対策はどうなっているのか。  
答弁 ↓ 毎年行っている定期点検に加え、文科大臣の緊急メッセージを踏まえ、危険性が高い事案は迅速に報告を求め、要望に基づき改善されている。  
質問 ↓ 高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成についての取り組み方は。  
答弁 ↓ 現在、制度化に向け検討している。

太陽光発電事業に補助金を

津山誠心会議 中島完一



質問 ↓ 再生可能エネルギーが注目され、企業参入によって新しい産業の創出と雇用の確保が期待されている中、住宅用太陽光発電パネルの設置には国、県、市町村とも補助金を出しているが、企業の太陽光発電事業に対

しての補助金はできないか。  
答弁 ↓ 本年3月に行われた地元企業に対する新エネルギー関連施設の導意向調査において、約1割の企業が「検討している」または「検討したい」と回答。本市としても、市内の事業者が環境に配慮した事業活動を推進し、社会的信用と企業価値を高める働きかけが必要であると考えており、従前から商工業者に対し行っている制度（津山市工業設備資金利子補給制度）を見直し、太陽光発電事業や省エネルギー事業に対する助成制度を検討していきたいと考えている。

中高一貫校設置に反対を「学びの共同体」で学校改革を

日本共産党津山市議員 久永良一



質問 ↓ 中高一貫校は、エリート校化、学校序列化、受験競争の低年齢化、中学校でリーダー層が抜け、教育の困難さが増す。県南の中学校長の意見では中高一貫校を減らす意見が多いと聞く。

教育長 ↓ メリットもあればデメリットもあると考える。  
質問 ↓ 学校教育と子どもをめぐるとは深刻になっている。学びの共同体づくりが成立した学校は、荒れた学校が落ち着き、生徒一人ひとりに真摯に学ぶ姿が見られるようになっていく。すべての小中学校で学びの共同体づくりの取り組みを。  
教育長 ↓ 学びの共同体は評価するが、押しつけになってはいけない。  
質問 ↓ 情報提供と実施校への支援という形と講演会の開催に取り組んでは。  
教育長 ↓ 努力する。